

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報						
団体名	(公財)飯塚研究開発機構	設立年月日	平成4年5月1日			
所在地	福岡県飯塚市川津680番地41	代表者名	理事長 馬場 貞仁	区分	トヨタ自動車九州(株)	
出資総額	200,522千円	県出資額	96,000千円	県出資割合	47.9%	
設立目的等	福岡県リサーチコア整備構想に基づき、県下4カ所に設置された研究開発基盤施設(リサーチコア)の1つである福岡県立飯塚研究開発センターの管理運営を受託し、筑豊地域における新産業・新技術の創造拠点として、地域企業の技術の高度化、地域のリーディング産業の育成を目指す。					
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称			策定年月日	計画期間
	無					

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
研究開発支援事業	産学官共同研究、企業間共同研究のコーディネート、新技術開発・製品化等技術課題の解決支援、各種国家プロジェクト等の導入促進
人材育成事業	企業活動力の向上、地場企業の技術者育成のため、各種セミナーの実施、国の事業を活用した人材育成事業の実施
産学官交流事業	産学官の交流を深め、共同研究や新製品開発に発展させるため、産学官技術交流会をはじめとした各種交流事業を実施
情報提供事業	各種媒体を活用し、地域企業への技術開発支援やベンチャー支援に関する情報を提供
施設提供事業	研究開発室や研修会議室を提供し、地域企業の研究開発や研修等の活動を支援

3. 団体の役職員数						
	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数	1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	7名	7名	7名	7名	7名
	うちプロパー	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	12名	11名	10名	10名	10名
	合計	19名	18名	17名	17名	17名

4. 団体の経営状況							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
損益計算書 (正味財産増減 計算書)	経常収益	340	264	263	201	214	233
	経常損益(経常増減額)	△ 2	3	△ 1	0	4	△ 1
	当期純損益(当期正味財産増減)	△ 93	3	△ 1	0	4	△ 3
貸借対照表	資産	406	342	349	302	292	295
	負債	165	98	107	59	45	51
	純資産(正味財産)	241	244	243	243	247	244

(単位:百万円)

5. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣	6名	6名	6名	6名	6名	6名	6名
県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備考
出資金	△47,022千円	-	-	-	-	-	県出資金相当額の返戻(H28)
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助金・負担金	55千円	88千円	88千円	88千円	13,145千円	13,102千円	
委託料	128,912千円	130,484千円	129,510千円	129,590千円	137,480千円	145,505千円	

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29~R3)			
改善に向けた取り組みの方向性		筑豊地域の研究開発拠点施設として、地域企業に対する自動車産業等への参入のための研究開発支援や人材育成に取り組むとともに、指定管理業務の効率化とサービス向上に努める。	
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①地域企業の技術の高度化、リーディング産業の育成に向けた研究開発支援	コーディネート件数、人材育成講座参加者数とも、目標を上回った。 【R3目標】コーディネート件数:160件、人材育成事業受講者数:193人 【R3実績】コーディネート件数:170件、人材育成事業受講者数:374人	A
	②研究開発基盤施設(リサーチコア)である飯塚研究開発センターの利活用の促進	会議室利用回数は新型コロナウイルス感染拡大の影響により目標を下回った。研究開発室等入居率は概ね達成されている。 【R3目標】会議室利用回数:1,600回 研究開発室等入居率:83.8% 【R3実績】会議室利用回数:930回 研究開発室等入居率:78.4%	B
財務会計	①安定した財政基盤の確立	正味財産比率は目標を達成したが、県財政支出率については、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により目標を達成できなかった。 【R3目標】正味財産比率:66.2% 県財政支出率:47.2% 【R3実績】正味財産比率:82.6% 県財政支出率:68.1%	B
	②自主財源の拡充とコストの削減	人件費率は概ね目標を達成した。施設利用料金収入は新型コロナウイルス拡大の影響により目標は達成できなかった。 【R3目標】人件費率:26.3% 施設利用料金収入:39,275千円 【R3実績】人件費率:27.9% 施設利用料金収入:33,529千円	B
内部管理	①法令の改正に対応し、適正な労働環境を維持する。	労働契約法の改正に伴う就業規則の改正等関係規程等の整備は実施済。	A

※自己評価分類:
A 達成されている。概ね達成されている。
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価

当機構は、筑豊地域における新産業・新技術の創造支援拠点として、産学官連携による研究開発支援に積極的に取り組んだ。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2よりオンラインによる相談対応も開始し、R3は対面での相談も増え、積極的に取り組んだ結果、コーディネート件数は、目標を上回った。

また、国の補助金を活用した県委託による人材育成事業及び財団独自財源による技術講座を実施して、ものづくり中小企業の生産性向上に必要な製造業の基幹技術の習得を図り、地域の技術レベルの向上に努めた。さらにR3より、新たに、県内中小企業のデジタル化を推進するため、経営トップ、生産部門責任者、現場技術者の各層を対象としたセミナー・講座を実施した。その結果、人材育成事業受講者数は、目標を大きく上回った。

施設利用については、筑豊地域の市役所・役場、商工会議所・商工会、その他支援機関等へパンフレットの配布、県内各種団体へ案内チラシの配布、新聞折り込みによるチラシ配布、財団のホームページ及び会議室検索サイトを活用した情報提供等により広報活動を実施し利用促進に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研修会議室の利用が減少し施設利用料収入は減少した。

8. 改善目標

<p>団体を巻き込む環境 (R4～R8)</p>		<p>福岡県立飯塚研究開発センターの指定管理を受けており、施設の適切な維持管理業務を行っている。(委託期間: R3.4.1～R8.3.31)</p> <p>地域ものづくり中小企業においては、下請脱却や収益向上に向け、技術の高度化や、自社の持つ「強み」や「技術」を活かした新技術・新製品開発による新たな事業の創出が課題となっている。伴走型支援により、これら企業の取り組みを効果的・効率的に推進することが地域産業発展に向けて重要である。</p> <p>自動車産業をはじめ、ものづくり製造業においては、「高品質、低コスト、短納期、量産」が求められており、高度な技術力や高い生産性とともにこれを下支えする技能の向上が不可欠であるものの、中小企業においては、自社内で人材育成を行う余裕やノウハウに乏しいことから、中小企業の実業性向上に資する中核技術者の育成、確保のための人材育成の取り組みが期待されている。</p> <p>さらに、ものづくりの現場においてはIoTやAI、ロボットなどデジタル技術の導入が喫緊の課題となっており、中小企業のデジタル化を推進するため、デジタル化に必要な知識・技術を習得する人材育成講座を令和3年度より実施している。</p> <p>自主財源確保に向けて、ようやく新型コロナウイルス感染症が落ち着きつつあり、減少していた貸会議室の利用も徐々に増えてきている。</p> <p>内部管理では、電子帳簿保存法の改正に伴い、令和6年1月1日から電子取引の保存が義務化される。</p>					
<p>改善に向けた取り組みの方向性 (R4～R8)</p>		<p>筑豊地域の研究開発拠点施設として、コーディネーターを配置し、新技術の開発や新しい産業の創出を目指した共同研究開発プロジェクトへの展開、実用化へのコーディネートを実施する。また、地域企業の技術課題解決、新技術・新製品による事業化を支援するため、国等の大型研究開発プロジェクトの推進、実用化のための研究開発支援や生産性向上に資する中核人材の育成、中小企業のデジタル化を推進するための人材育成事業、産学官技術交流会をはじめとした各種交流事業等を実施する。</p> <p>施設提供事業については、入居者や利用者のニーズの把握に努め、適切なサービスを提供する。</p> <p>また、積極的な広報活動等に取り組む、飯塚研究開発センターの利用促進による事業収入増に努める。</p>					
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標		実績		目標	
			単位	H29	R3	R4	R8
<p>事業活動・住民サービス</p> <p>（計画性 公益性等）</p>	<p>①地域企業の技術の高度化、リーディング産業の育成に向けた研究開発支援</p>	コーディネート件数	件	156	170	160	160
		人材育成事業受講者数	人	160	155	190	190
	<p>②研究開発基盤施設(リサーチコア)である飯塚研究開発センターの利活用の促進</p>	会議室利用回数	回	1,453	930	1,100	1,500
		研究開発室入居率	%	73.0	78.4	86.5	89.2
<p>財務会計</p> <p>（経済性 効率性等）</p>	<p>①安定した財政基盤の確立</p>	正味財産比率	%	71.4	82.6	82.6	82.6
		県財政支出率	%	49.5	68.1	68.0	65.0
	<p>②自主財源の拡充とコストの削減</p>	人件費率	%	26.1	27.9	27.0	27.0
		施設利用料金収入	千円	36,401	33,529	33,600	37,000
<p>内部管理</p> <p>（健全性等）</p>	<p>①緊急事態に備えた対応</p>	<p>新規感染症や災害等の緊急事態に備えた事業計画(BCP)の作成</p>	-	-	-	検討	実施

注： 指定管理期間は令和7年度までのため、業務が継続すると仮定して目標を設定した
 指標の「人材育成事業受講者数」について、令和5年度事業見直しにより、セミナー2つの廃止とデジタルシミュレーション講座を1クールに減するため、R4より定員150名減となる予定(内訳別紙)